

F-19 過疎地域における世帯構造の変化—島根、高知両県の実態調査— 厚生省人口研 内野澄子

目的 過疎地域が、政治、行政、社会経済上の重大な問題となってからもう10年近くになる(いわゆる過疎法は昭和45年4月公布、施行された)。しかし、過疎の実態は必ずしもあきらかでない。また、過疎地域とひとくちにいても、過疎法の対象となった個々の市町村の経済的、社会的背景は決して一様ではない。ここでは、若干の過疎町村を対象として、その実態を“世帯構造変化”の観点から考察してみた。それは、過疎地域化の直接的要因が人口流出である以上、その影響をまず個々の世帯(あるいは家族)の構造上の変化の観点から検討してみることが必要であると考えたからである。

方法 以上の目的のために、昭和49年(6月1日現在)島根県の伯太町、温泉津町、高知県の吉川村、池川町について約1200世帯を抽出し、それぞれ同一世帯について10年前の昭和39年に遡及してその世帯構成を比較調査する方法をとった。また、世帯は正常世帯、大家族世帯、老人世帯、単身世帯、その他の世帯に区分した。

結果 老人世帯の増加はほぼ一様にみとめられるが、もっとも重要な世帯構造である正常世帯と大家族世帯の比重やその変化は対象町村によってかなり著しく異なっている。